

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

大和村まち・ひと・しごと創生推進事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡大和村

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡大和村の全域

4 地域再生計画の目標

大和村の人口は、1955(S30)年の5,528人以降、全体的には減少傾向をたどってきた。特に、1970(S45)年は3,136人と減少率が1965(S40)年の4,125人と比較して24.0%減と最も大きく減少したが、その後の減少率は低下し、2000(H12)年には2,104人と一度、人口増加に転じたものの、再び減少傾向が拡大してきている。住民基本台帳によると、2020(R2)年11月末時点の総人口は1,435人となっている。

年齢3区分別の人口推移をみると、1955(S30)年の「年少人口」は37.0%を占める2,044人であったが、1960(S35)年及び1965(S40)年までは拡大したものの、1980(S55)年に30%台、1990(H2)年に20%台を割り込み、2015(H27)年には11.4%(175人)となっている。これを1955(S30)年と2015(H27)年とで実数比較(2015年/1955年)すると8.6%に縮小している。

「生産年齢人口」は、1990(H2)年には1,308人と58.1%を占める高い水準に達しており、その他の年代も総じて50%台となっていることから、なだらかな凸型となっている。これを同じく実数比較(2015年/1955年)すると24.6%に縮小している。

一方で、「高齢人口」は1955(S30)年には397人と割合は7.2%であったものが、1965(S40)年に10%台、1985(S60)年に20%台、2005(H17)年に30%台を超え、2015(H27)年には595人と38.9%となっている。これを実数比較(2015年/1955年)すると149.9%に拡大している。

1998(H10)年以降の大和村における「自然動態」は、常に死亡数が出生数を上回る緩やかな自然減の状態が続いている。「死亡数」は年ごとにバラつきがあるが、全体としては横ばい傾向、「出生数」は全体的には減少傾向であり、1998(H10)年に15人だったものが、近年10人を割り込んでいる。2011(H17)年には35人の自然減となっている。

合計特殊出生率をみると第1期総合戦略策定前の2011(H23)年から2015(H27)年の5カ年間の平均では全国1.42に対し、大和村は1.91と0.49上回っているものの自然減傾向の改善には至っていない。

「社会動態」においても最も減少の著しかった2008(H20)年から2012(H24)年の5カ年間で「転入数」446人に対し、「転出数」556人と合計120人の減となっており、自然減と併せ、人口減少傾向が加速している状況にある。

このように大和村では人口減少が進んでおり、第1期総合戦略策定時である2015年をみると、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計人口1,633人に対し、実際の人口は1,530人とより厳しい数値となっていた。

人口減少がこのまま進行すると、少子高齢化に歯止めが掛からず、すなわち生産年齢世代の減少による労働力の低下、地域の将来を担う人材の不足、学校存続、地域経済規模の縮小といった課題が生じる。

なお、上記課題に対応すべく行った第1期総合戦略の取り組みにより、社人研の2018推計人口公表値における2020年推計人口1,386人に対し、実際の人口は1,470人と、84人社人研公表値を上回っている。

このように、第1期5カ年間で、人口減少率の緩和や転出超過から転入超過への転換、子ども世代及び20～49歳までの生産年齢中核世代の人口構成比率の向上等、緩やかにではあるが、その成果が現れているといえる。

これまでの取組により根付いた地方創生の意識や取組を、引き続き継続し、「**継続を力にする**」という姿勢で、地方創生のより一層の充実・強化に取り組みを推進し、「**小さくとも光輝く村へ**」という将来像実現を目指している。

なお、本取組の推進に当たっては、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 基本目標 1 大和村の特徴を生かした働きがいのある就業の場を創出する
- 基本目標 2 大和村の魅力を発揮し、新しいひとの流れをつくる
- 基本目標 3 若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる
- 基本目標 4 全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規起業件数(年平均)	1.6件	3件	基本目標 1
ア	就業者数	411人	450人	基本目標 1
ア	村民所得	1,817千円	2,000千円	基本目標 1
イ	社会増減数(年平均)	1人	30人	基本目標 2
イ	入込客数	59,000人	65,000人	基本目標 2
イ	延べ宿泊者数	2,360人	3,000人	基本目標 2
ウ	結婚組数(年平均)	4.2組	5組	基本目標 3
ウ	出生数(年平均)	10.8人	15人	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	2.22	2.40	基本目標 3
エ	村民幸福度	70%	80%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

大和村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する事業

イ 大和村の魅力 を発揮し、新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる事業

エ 全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 大和村の特徴を活かした働きがいのある就業の場を創出する事業

農業担い手の育成・確保、第一次産業経営基盤の強化、特産加工品開発の推進、働く場を創出する。

【具体的な事業】

- ・農業次世代人材投資事業
- ・農林水産業6次産業化推進事業 等

イ 大和村の魅力 を発揮し、新しいひとの流れをつくる事業

旅行ツアー・滞在プランの開発、地域密着型体験型観光プログラムの開発、民泊、教育・企業研修旅行の推進、UIターン受入体制等の強化、関係人口を創出する。

【具体的な事業】

- ・大和村集落まるごと体験事業
- ・空き家改修推進事業 等

ウ 若い世代が安心して結婚・出産・子育てを楽しめる環境をつくる事業
結婚支援事業の推進、子育て環境の更なる充実化や子どもの学びの環境の充実化を図る

【具体的な事業】

- ・婚活イベント開催事業
- ・子ども医療費助成事業 等

エ 全ての村民が「主人公」となり、やりがい・生きがいを感じる地域をつくる事業

高齢者「活躍の場」の創出、安心・安全・安定した生活環境の整備を行う。

【具体的な事業】

- ・シルバー人材センター設立事業
- ・地域支え合い推進事業 等

※なお、詳細は第2期大和村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

20,000 千円（令和3年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

事業のK P Iについて、実績値を公表する。また、大和村総合戦略推進本部により、毎年度8月に事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改善するとともに外部有識者（大和村総合戦略懇話会）による効果検証を行い、検証結果を大和村公式ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで